

小田原市における電力地産地消プラットフォームの運営開始について

2026年3月27日

小田原市

東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

東京電力ホールディングス株式会社

湘南電力株式会社

このたび、「小田原市・電力地産地消プラットフォームの構築及び運営に関する連携協定」（2024年9月30日に、小田原市、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力ホールディングス株式会社および湘南電力株式会社の4者で締結）に基づき設計を進めてきた電力地産地消プラットフォームを、4月1日から運営開始しますので、お知らせいたします。

このプラットフォームは、小田原市内の太陽光発電などで作られた電気を、市内の別の事業所などで有効活用するための取り組みです。

市域レベルのエリアエネルギーマネジメントを行うプラットフォーム型電力流通モデルとして全国初となるもので、電力の地産地消を促進することで地域自給圏の構築および脱炭素社会の実現を目指します。

別紙 電力地産地消プラットフォームの説明資料

【お問い合わせ先】

小田原市環境部

TEL：0465-33-1525

東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

TEL：0465-24-4461

東京電力ホールディングス株式会社

エリアエネルギーイノベーション事業室ソリューション第二グループ

TEL：03-6373-1111

湘南電力株式会社地域電源開発グループ

TEL：0465-34-9105

電力地産地消プラットフォーム 説明資料

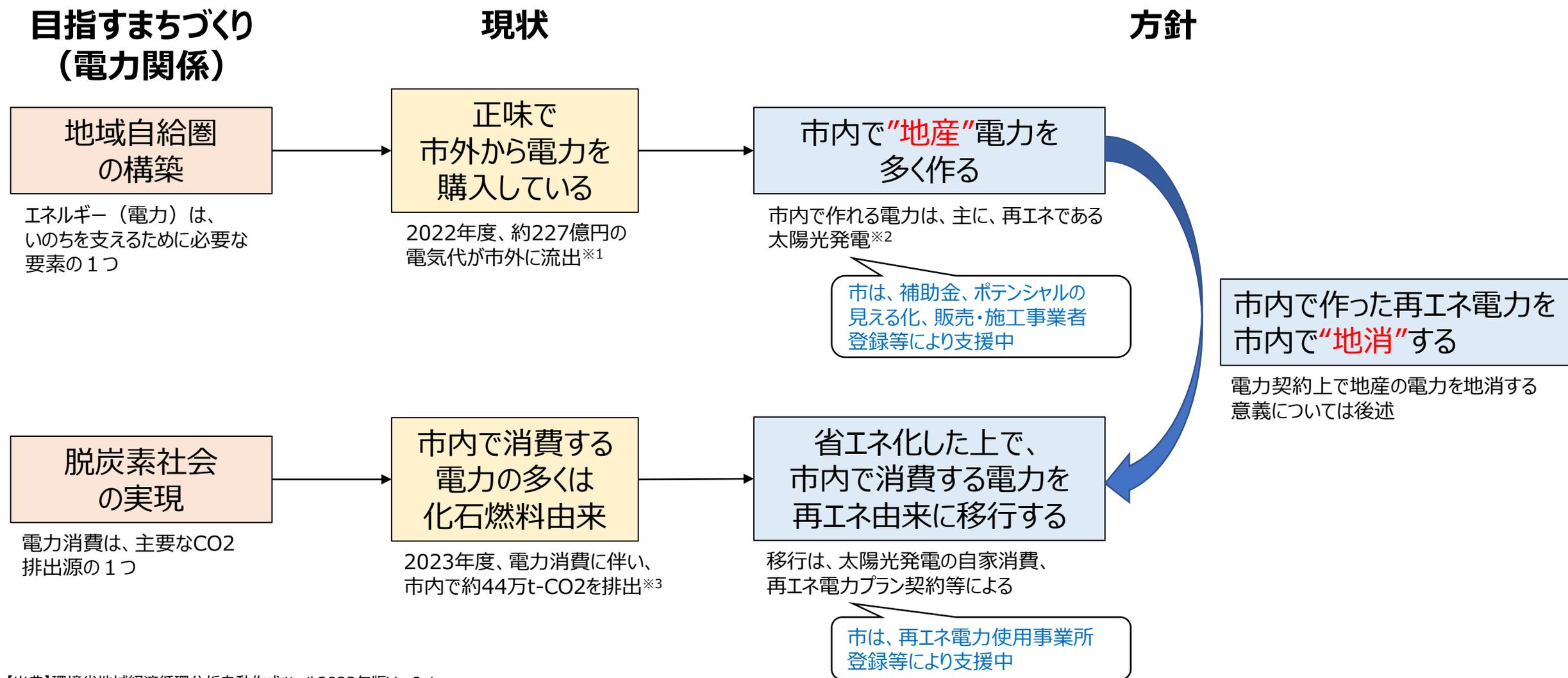
小田原市
東京電力パワーグリッド(株)
東京電力ホールディングス(株)
湘南電力(株)



おだわら再エネ電気ちゃん

1. 小田原が目指すまちづくりと電力地産地消

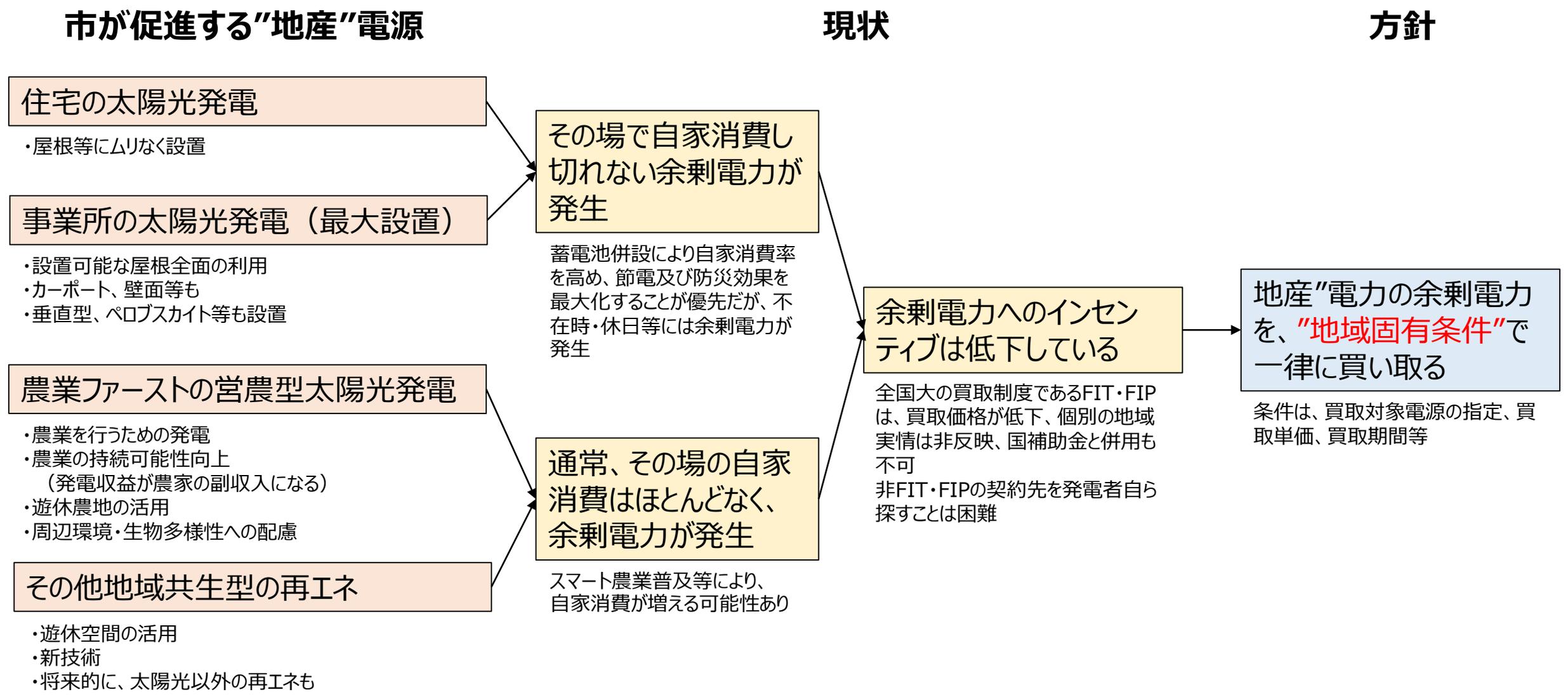
● 小田原市は、地域自給圏の構築及び脱炭素社会の実現を目指し、電力の地産地消を促進している。



※1 【出典】環境省地域経済循環分析自動作成ツール2022年版Ver9.1
※2 【出典】環境省の再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）
※3 経済産業省及び東京電力の公表データから推計

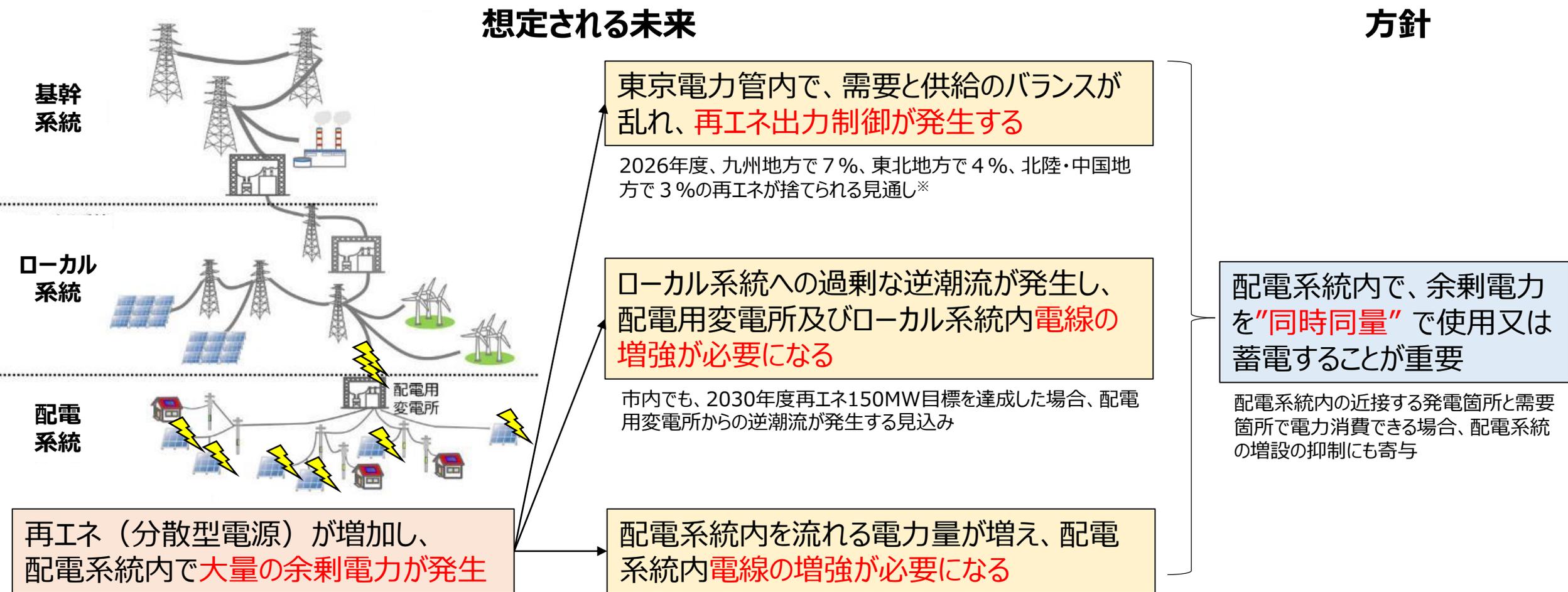
2. 電力地産地消の促進に当たっての課題①

- 小田原市が促進する“地産”電源は、地域共生型の再エネ。
- そのポテンシャルを最大化するため、その**余剰電力の“地域固有条件”による買取の仕組みが必要**。



3. 電力地産地消の促進に当たっての課題②

- 将来的に、配電系統内で大量の余剰電力が発生すると、**電線増強及び再エネ出力制御が発生し、“地産”電力の新規導入及び発電が制限される見込み。**
- その抑制のため、**余剰電力を配電系統内で“同時同量”に消費する仕組み作り**に今から取り組むことが必要。

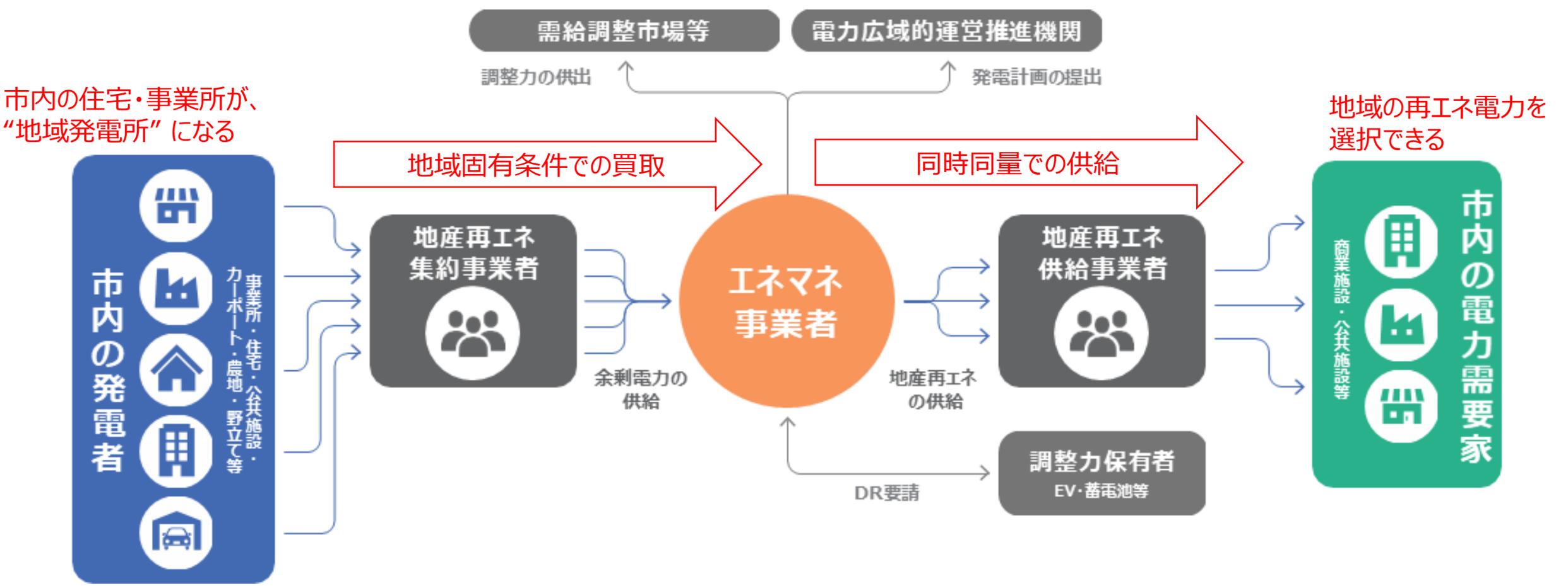


※【出典】再生可能エネルギー出力制御の短期見通し等について（2025年12月24日資源エネルギー庁）

4. 電力地産地消プラットフォーム構想

- プラットフォームは、市内で発生する余剰電力を、“地域固有条件”で買い取り、市内の調整力（蓄電池等）を制御して電力の需要に応じて供給を調整しながら、市内でその電力を必要とする施設等に“同時同量”で供給する仕組みを目指す。

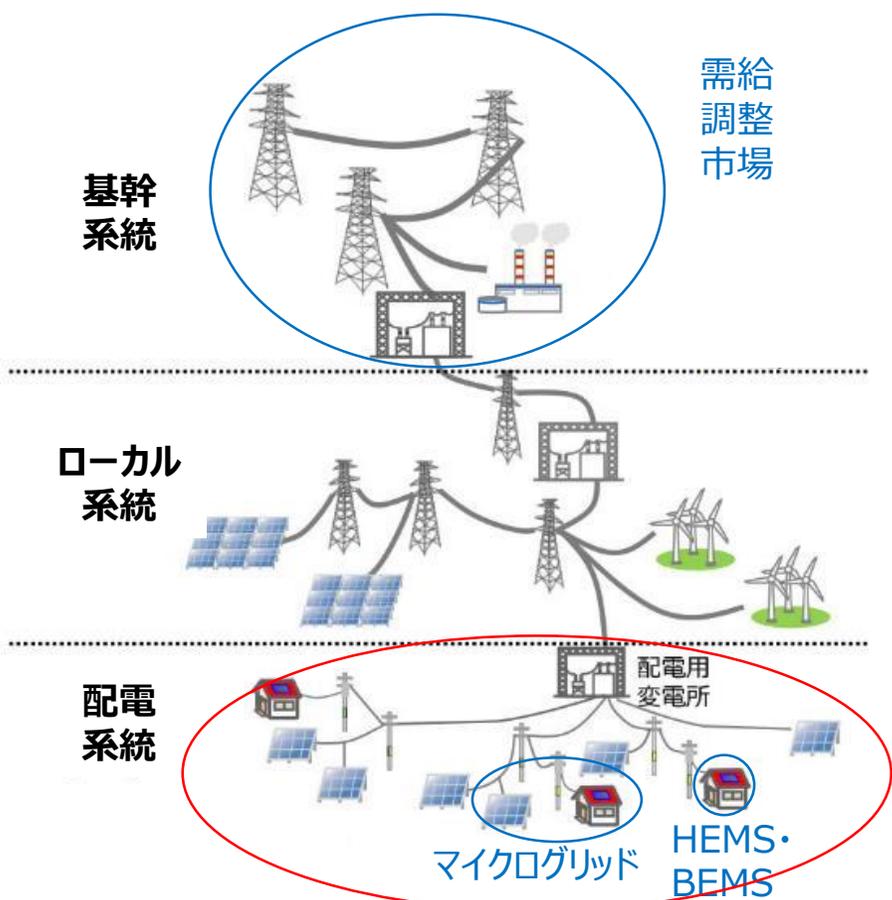
電力地産地消プラットフォームの将来像



5. 電力地産地消プラットフォーム構想の新規性

● プラットフォームは、配電系統レベルで、複数の事業者が参加可能な地域プラットフォーム型の電力流通により同時同量を目指す、新しいエネルギーマネジメントの形。

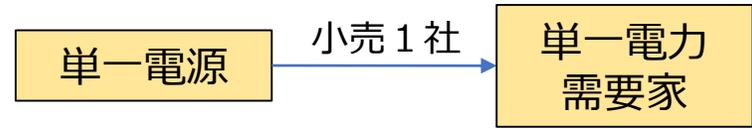
エネルギーマネジメントの取組



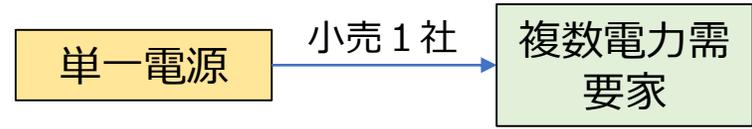
電力地産地消プラットフォーム

地産地消の電力流通の類型

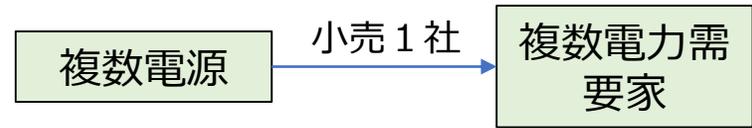
・相対契約型



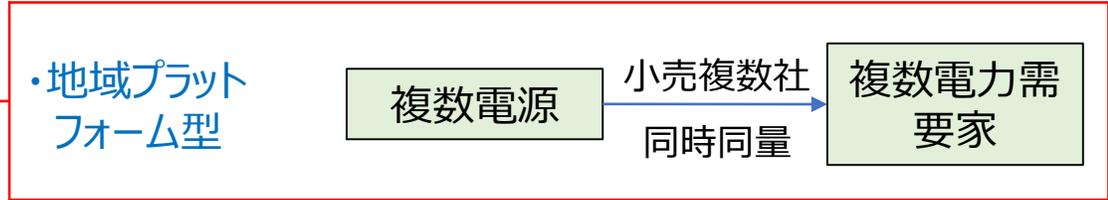
・地産プラン型



・地域新電力型



・地域プラットフォーム型



6. 電力地産地消プラットフォームの運営開始

● 調整力制御機能を有するまで、エネマネ事業者は電力取引に入らず、発電者と電力需要家を市登録事業者を介して直接マッチングさせる簡易運営方式とし、**令和8年4月1日運営開始**（電力流通開始）。

発電者

- ほうとくエネルギー
 - 小田原メガソーラー市民発電所（第1期）
 - 小田原ソーラー市民発電所（第2期）
- 相洋産業(株)
- (株)ミクニ 小田原事業所
- 小田原かなごてファーム
 - ソーラーシェアリング5号機
 - ソーラーシェアリング6号機
- (株)伊藤製作所
- 相模洋洗(株)
- 小田原市立たちばなこども園
- 小田原市扇町クリーンセンター
- (有)松下靴店
- 宝安寺
- 小田原市斎場
- (株)三栄リアルティ
- 小田原市学校給食センター
- 鈴廣かまぼこ(株)
- 伊豆箱根バス小田原営業所
- その他7事業所、住宅34軒

運営開始時点の
供給電力量想定
約2,700MWh/年

※将来的に、同時同量供給へ移行予定

電力需要家

- (株)ういろう
- (一財) 小田原市事業協会
- 小田原シネマ館・LEGALO
- 小田原城址公園
- 小田原市立総合医療センター
- (株)山帰来
- すしや万采
- その他11事業所

※個別名は、掲載を許可いただいた事業所・店舗のみ、五十音順に記載

※個別名は、掲載を許可いただいた事業所・店舗のみ、プラットフォームへの電力供給想定量の多い順に記載
※プラットフォーム接続を近く予定している既設PVも含む

7. これまでの経過と今後の予定

- 令和4年11月1日、**脱炭素先行地域計画の選定**（小田原市、東京電力パワーグリッド(株)）→国交付金の受領
- 令和6年9月30日、**4社連携協定の締結**（小田原市、東京電力パワーグリッド(株)、東京電力ホールディングス(株)、湘南電力(株)）
- 令和8年3月27日、**プラットフォーム運営開始式典**（本日）



- 令和8年4月1日、**プラットフォーム運営開始**
- 令和8年4月頃、**太陽光発電への令和8年度市補助金の受付開始**
- 令和8年5月頃、**プラットフォームへの新規参加の募集**

国交付金を活用した**市補助金**は、**令和8年度（重点）又は令和9年度（先行地域）まで**。市へ早めに相談して下さい

属性	参加候補者
発電者	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の住宅、事業所等に太陽光発電を導入予定の市民・事業者 ● 市内の住宅、事業所等に太陽光発電を有し、余剰電力を売電している市民・事業者（現FIT・FIP、卒FIT含む）
電力需要家	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素先行地域の対象需要家 ● 大口高圧契約者
地産再エネ集約事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 発電事業者
地産再エネ供給事業者	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売電気事業者
調整力保有者	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内に系統用蓄電池を保有している事業者 ● 市内の事業所にBCP用蓄電池を保有している事業者 ● 市内にEV充電設備を保有しているEVサービス事業者

- 令和8年度以降、**プラットフォームの実績報告**
- 中長期的に、全国の動きを見ながら、関係事業者と協働し、プラットフォームを**小田原にふさわしい「一元融合」の仕組みへ発展**